

2017年9月5日 全34頁

新興国マンスリー（2017年9月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
エコノミスト 増川 智咲
研究員 永井 寛之

[目次]

新興国：良好な外部環境の継続性	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2017年8月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	25
エマージング関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

新興国：良好な外部環境の継続性

～足元で強まる先進国のけん引力～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 新興国主導で始まった世界貿易の伸びが先進国に波及し、4-6 月期は先進国の成長加速に合わせてその輸入数量の伸びが持ち直している。新興国にとって実体的にも、金融環境的にも良好な外部環境が維持されている。
- こうした状況が変調を来すとすれば、米国の引き締め強化による金融環境の悪化よりも、むしろ米国景気の鈍化による実体的な環境悪化の蓋然性が高いと考えられるが、その際には、米国ほど景気がマチュアではないユーロ圏が世界経済を支えよう。いずれ、新興国自身のバブルを心配しなければならない局面が来ることもあろうが、そこそこ良好な新興国の外部環境は暫く継続しよう。

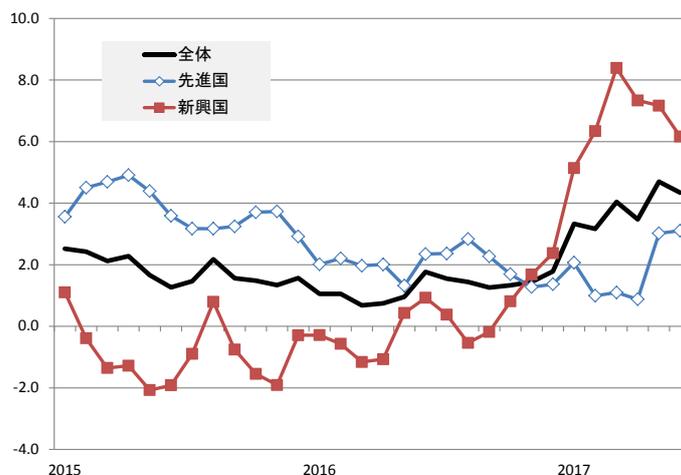
強まる先進国のけん引力

米国では堅調な経済成長とタイトな労働市場、そして賃金、物価の低い上昇率という組み合わせが続いている。4-6 月期の実質成長率は前期比 3.0%という 9 四半期ぶりの高さであった。同期はユーロ圏、及び日本（二次 QE で下方修正含みながら）の成長率も加速しており、先進国の世界経済けん引力が強化された格好である。

実際、オランダ経済政策分析局のデータによれば、4-6 月期は先進国が輸入サイドで世界貿易の増加に貢献している。2016 年に前年比 1.4%の伸びに留まった世界貿易数量は、2017 年 1-3 月期は同 3.8%、4-6 月期は同 4.3%まで回復しているが、1-3 月期の回復を輸入サイドからけん引したのはアジアを中心とした新興国（同 8.4%←2016 年同 0.5%）であり、先進国の輸入は停滞が続いた（同 1.1%←2016 年同 2.0%）。しかし、4-6 月期には先進国の輸入が同 3.1%まで回復している。世界的に需要拡大のすそ野が広がり、それが他国・地域の輸出を支えるという好循環が働いているように見える。

また、新興国経済にとって、付加的に重要な意味を持つのが、先進国、特に米国における低い賃金・物価の上昇率が、金利の上昇を抑え、ドル高圧力を後退させていることである。結果として新興国は、「米国金融政策の出口が新興国からの資本逃避を引き起こす」というステレオタイプな懸念に惑わされることなく、自由度の高い金融政策を行うことが可能となっている。通貨の上昇が輸出競争力を損ねるといふことはあるかもしれないが、多くの新興国にとって、それは資本流出に伴う通貨下落ほどに深刻ではあるまい。そもそも、自国通貨買いの為替介入と異なり、ドル買い介入には原資枯渇の懸念がない。こうして総じていえば、新興国は実体的にも金融環境的にも、良好な状況にある。

輸出数量の伸び



(注) 数値は3か月移動平均の前年比%

(出所) オランダ経済政策分析局“WORLD TRADE MONITOR”より大和総研作成

見えて来にくい転換点

では、このような状況が変調を来すとすれば、何がきっかけになるだろうか。上記の文脈からすれば、米国の金融引き締めが強くなり、ユーロ圏がテーパリングに動くことで、グローバルな金融環境が一変することが、新興国の潜在的な脅威だということになるだろう。しかし、そのリスクは限定的であるように思える。米国に関しては、金融引き締め強化は労働市場の逼迫が賃金上昇をもたらすことで実現するのだろうが、賃金上昇を引き起こす臨界点のようなものが全く見えてこない。こうした低失業率→賃金上昇というシンプルなシナリオよりはむしろ、このところの自動車販売の不調（ストック調整？）が示唆するように、賃金、インフレ率が低いままに、景気の拡大ペースが鈍化し、労働市場逼迫の度合いが緩和する可能性も考慮する必要があるだろう。とすれば、その時、同国に関して懸念すべきは、引き締め強化ではなく、景気の弱さになる。

一方、ECBが遠くない将来にテーパリングに動くとしたら、それは成長力の強さ故に非常時対応としての緩和が必要とされなくなったということであり、ユーロ圏にとっても、インフレ率は高すぎるよりは低すぎる状態が続いている。金融引き締めを必要とする状況には程遠い。また、景気の成熟度において、ユーロ圏は米国よりも若く、労働市場の逼迫は部分的に生じているにすぎない。インフレの芽を摘むための金融引き締めというシナリオにも相当の距離がある。

こうして米欧まとめて考えれば、米国の成長鈍化は十分にあり得るシナリオである。しかし、成長の牽引役が米国からユーロ圏に移行することで、世界経済全体の景気鈍化、従って新興国にとっての外部環境悪化の程度は限定的なものに留まろう。

付言すれば、良好すぎる外部環境が、新興国への資本流入圧力を高め、これに新興国が自国通貨売り・ドル買い介入で対応すれば、いずれ、ベースマネーの供給過多とバブルの懸念をしなければならなくなる。しかしそれが深刻な懸念の対象となるのはまだ先であろう。

ブラジル

児玉 卓

2 四半期連続のプラス成長

4-6 月期のブラジルの実質成長率は前期比 0.2%と、9 四半期ぶりにプラスとなった 1-3 月期に続いてプラスを確保した。ただし、その幅は大きく縮小している（1-3 期は同 1.0%）。前年比では 0.3%、実に 2014 年 1-3 月期以来のプラス成長となった。

4-6 月期の成長を牽引したのは、第一に前期比 1.4%増加した家計消費、第二には外需であった（同寄与度 0.5%pt）。外需の改善は輸入の減少（同▲3.5%）の結果であるが、これは内需の良し悪しの反映というよりは、このところの「輸入/GDP」比率の低下の一環と捉えられよう。2010 年頃から 15 年頃にかけて、同比率が上昇傾向にあり、かつての資源ブームの負の遺産としての製造業基盤の劣化などが危惧されたのだが、足元、そうした懸念は遠のいている。

ただし、プラス成長が今後も継続するかについては、いくつかの懸念材料がある。一つは、固定資本形成の減少が止まらないことだ。4-6 月期は前期比▲0.7%、4 四半期連続の減少だが、過去のピークである 2013 年 7-9 月期と比較すると▲29.7%も減少している。投資の減少に歯止めがかからなければ、再度、製造業等の基盤の劣化を心配しなければならなくなる。一方、最近の家計消費の回復が投資を刺激すれば、内需の好循環が始動する。今後 2~3 四半期で、いずれの方向かが見えてくることとなる。

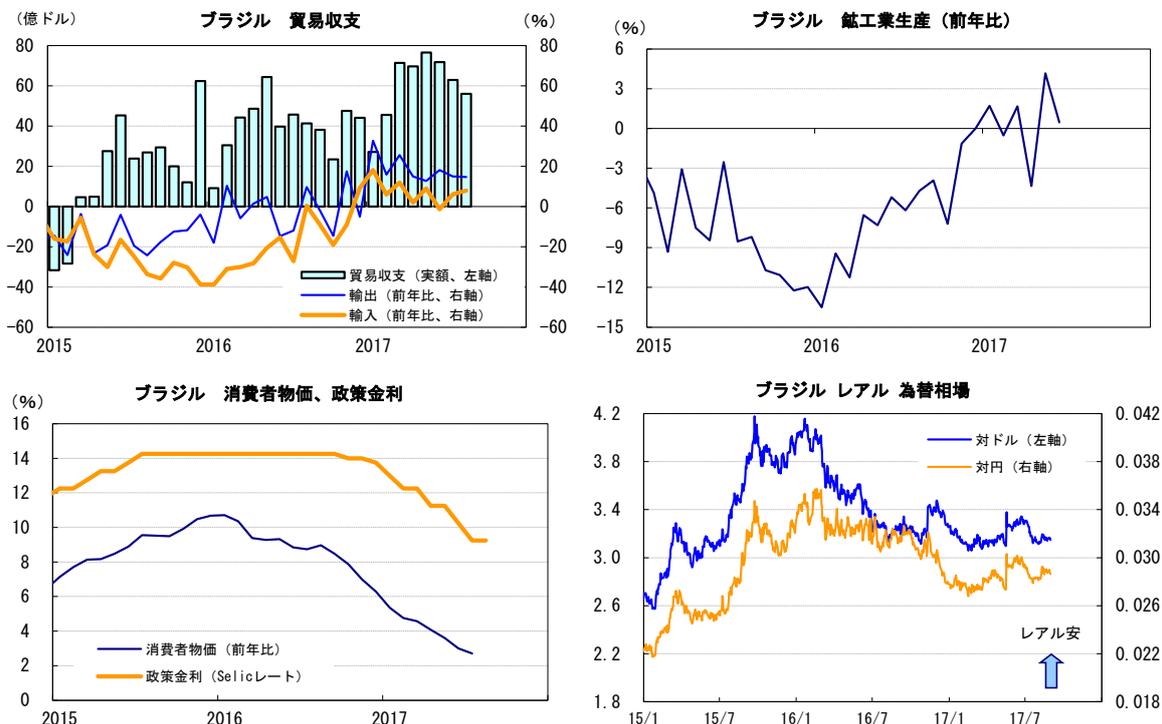
また、政府消費支出の減少も 4 四半期にわたって継続している（4-6 月期は前期比▲0.9%）。テメル政権が同四半期まで緊縮財政を堅持してきたことの反映とみれば、これ自体をネガティブに捉える必要はないが、足元に至るまで、財政赤字の縮小は遅々として進んでおらず、緊縮財政は実を結んでいない。（最悪期は越えたとはいえ）景気の足取りが重い中で強行される政府支出の削減が、税収の減少をもたらしている結果であろう。

金融緩和の継続は可能か

財政政策が景気の足を引っ張りがちであるのに対し、昨年秋以降の金利の大幅引き下げは、ブラジル経済底入れの主たる背景の一つに数えられよう。7 月には消費者物価上昇率が前年比 2.7%まで低下し、政策金利の引き下げが追い付かず実質金利は高止まりの状態にある。利下げがすぐさまストップするような状況ではない。

ただし中央銀行は自らが実施する金融政策を財政政策とのバランスで捉えており、端的には、利下げ継続には緊縮財政の継続が条件になると考えている模様である。その意味で、財務省が 2017 年の財政赤字見込み額を上方修正したことは懸念材料である。汚職疑惑でリーダーシップを喪失したテメル大統領は、議会で高額所得者向け増税法案などを通すことができなくなっている。政府支出の削減と財政赤字拡大との併存が継続してしまう可能性は低くはなく、これが今後の金融政策判断に影響を及ぼすことも考えられる。プラス成長継続にかかわる、もう一つのリスクである。

ブラジル 経済・金融データ



経済日程

2017							
9月	6日	インフレ率 政策金利 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<8月>	10月	2日	CNI生産設備稼働率 貿易収支	<8月> <9月>
	12日	小売売上高指数	<7月>		3日	鉱工業生産	<8月>
	18日	税収	<8月>		5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<9月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>		6日	インフレ率	<9月>
	26日	FGV建設コスト 経常収支 対内直接投資	<9月> <8月> <8月>		11日	小売売上高指数	<8月>
	27日	ローン残高 融資残高	<8月> <8月>		16日	税収	<9月>
	28日	中央政府財政収支	<8月>		20日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>
	29日	基礎的財政収支 失業率	<8月> <8月>		25日	政策金利 FGV建設コスト	<10月> <9月>
					26日	経常収支 対内直接投資 中央政府財政収支	<9月> <9月> <9月>
					27日	ローン残高 融資残高	<9月> <9月>
					30日	基礎的財政収支	<9月>
					31日	失業率	<9月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

4-6 月期は前年比+2.5%成長に加速

ロシアの4-6月期の実質GDP成長率は前年比+2.5%となり、1-3月期の同+0.5%から大きく加速して3年半ぶりの高い成長率となった。4-6月期は鉱工業生産と新車販売が好調だったことに加え、小売売上高と建設業の生産もプラスの伸びに転じた。このため、GDP成長率の加速が見込まれていたが、予想していた以上の高成長である。需要項目別の内訳はまだ発表されていないが、個人消費と投資が牽引役になったと推測される。

生産回復で目立つのが自動車生産である。商用車は2016年半ばに生産増に転じていたが、それに加えて乗用車の生産も増加に転じた。原油価格の反発でルーブル安に歯止めがかかり、インフレ圧力が低減したことを受けて、ロシア中銀は2016年6月から2017年6月にかけて5回の利下げで主要政策金利である1週間物入札レポレートを11.00%から9.00%に引き下げた。この金利低下が消費や投資のテコ入れに寄与していると考えられる。新車販売は4年にわたって縮小傾向にあったが、2017年3月以降は前年比プラスで推移している。また、建設業の生産は1-3月期の同▲4.0%から4-6月期に同+2.9%に転じ、7月は同+7.1%とさらに加速した。

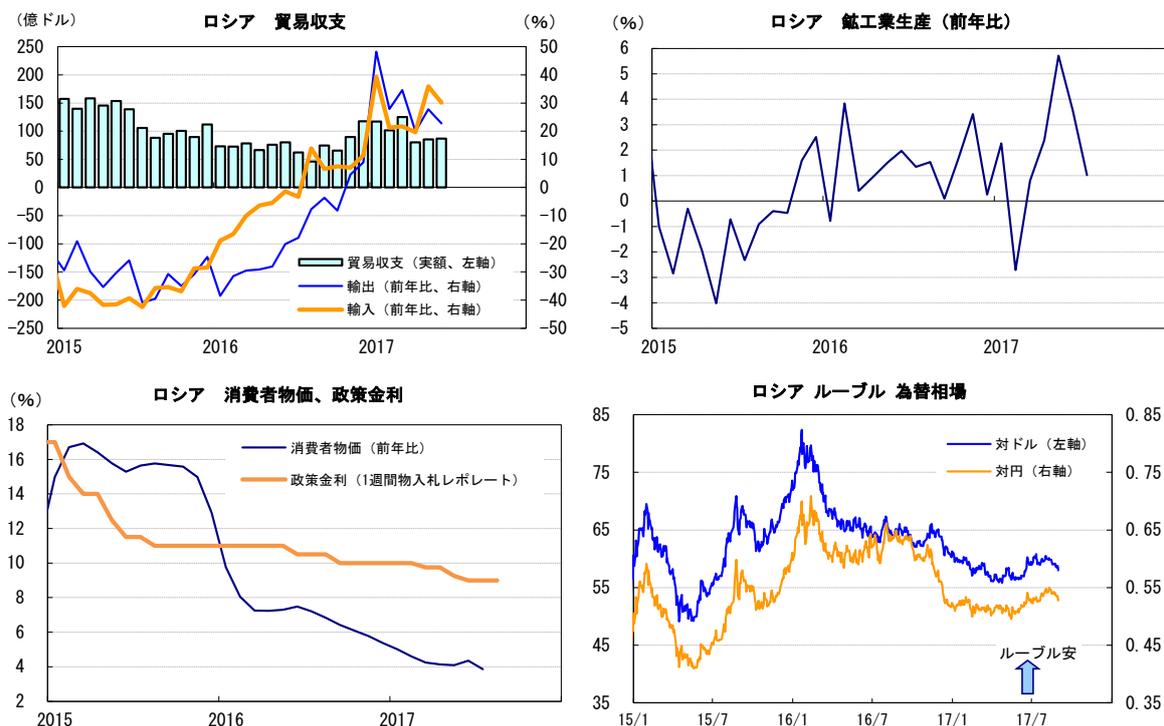
ロシア中銀には追加利下げ余地あり

もともと、月次のGDP統計で7月の成長率は前年比+1.5%と4-6月期から減速した。鉱工業生産が4-6月期の同+3.9%から7月は同+1.0%に減速し、小売売上高は同+0.7%から同+1.0%と小幅な加速にとどまった影響が大きい。ロシア経済が回復を続けるためには、個人消費の活性化と、輸出の強化の両輪が必要だが、前者に関してはロシア中銀による利下げが効果を発揮すると考える。ロシア中銀は短期的なインフレ懸念を理由に7月には追加利下げを見送ったが、その後発表された7月の消費者物価上昇率は前年比+3.9%と6月の同+4.4%から低下しただけでなく、ロシア中銀が目標としている同+4.0%を初めて下回った。天候不順による食品価格の高騰、ルーブル安を招く原油価格の急落といった懸念事項が現実のものとならなければ、ロシア中銀は年内に追加利下げに動くと予想する。

外国企業との提携に精力的に動いているロシア国営企業

この8月もロシアに対する米国やEUの経済制裁強化のニュースが続いたが、他方でロシア国営企業による外国企業との提携のニュースも少なくなかった。8月半ばにロシアの国営石油会社のザルベジネフチは、トルコのエネルギー会社とイランの投資会社とイランの石油・ガス田開発を共同で行うと発表した。ロシアの国営原子力発電会社のロスアトムは、中国政府からの提案に応じて江蘇省の原子力発電プロジェクトに参加する方針を明らかにした。また、同社がハンガリーで請け負った原発拡張工事は、ハンガリー企業に約4割を発注して2018年1月に着工することがプーチン大統領とオルバン首相の会談で確認された。ロシア政府がさまざまな国との関係強化を進めていることがうかがわれる。

ロシア 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017						
9月	5日	消費者物価指数	<8月>	10月	2日 GDP (確報値)	<4-6月>
	7日	外貨準備高	<8月>		4日 消費者物価指数	<9月>
	11日	貿易収支	<7月>		7日 外貨準備高	<9月>
		GDP (改定値)	<4-6月>		12日 貿易収支	<8月>
	13日	財政収支	<8月>		13日 財政収支	<9月>
	15日	政策金利			17日 鉱工業生産	<9月>
		鉱工業生産	<8月>		18日 可処分所得	<9月>
	19日	可処分所得	<8月>		失業率	<9月>
		失業率	<8月>		実質賃金	<9月>
		実質賃金	<8月>		小売売上高	<9月>
		小売売上高	<8月>		生産者物価指数	<9月>
	20日	生産者物価指数	<8月>		27日 政策金利	
	29日	経常収支 (確報値)	<4-6月>			

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

4-6 月期成長率は鈍化継続

4-6 月期のインドの実質成長率は前年比 5.7%と、前期の同 6.1%から減速した。事前のコンセンサスである 6%台半ばを大きく下回った。財・サービス税（GST）の導入を 7 月に控え、消費者が買い控えた、税率引き上げが想定される財の在庫処分が増加した等の評価が多いようだが、在庫変動の成長率への寄与度は同 0.0%pt、家計消費は多少減速したが、1-3 月期の同 7.3%に対し同 6.7%であり、鈍化の程度は軽微である。そもそも、6.7%の家計消費の伸びは堅調と評するべきであろう。

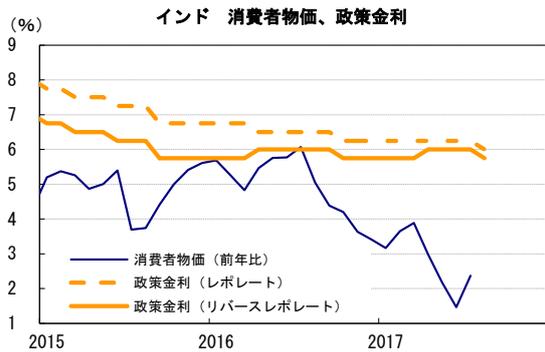
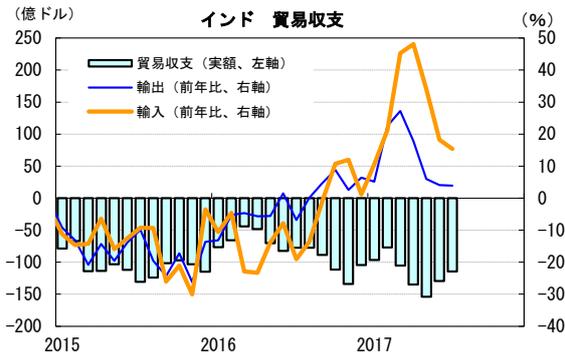
また、4-6 月期の GDP 統計の一番の特徴は、“valuables”という、インドの統計独特の項目への支出が急増したことである。これは、主として保持・所有のために購入される高額で耐久性のある財であり、具体的には芸術作品や宝石などが相当する。これに対する支出が 4-6 月期には前年比 204.8%増加し、実質 GDP を同 2.4%pt 押し上げたのである。つまり、家計が通常の財・サービスを多少買い控えた可能性はあるが、支出そのものを控えたわけではない。ちなみに、家計消費と“valuables”の寄与度を合計すると、1-3 月期の同 5.9%pt に対し、4-6 月期は同 8.1%pt であり、これは 2015 年から 16 年初頭の、インド経済の好調時のレベルと同等である。GST の導入が消費の現場である程度の混乱を引き起こしていることは否定されないが、総需要を目に見えて抑制しているとは考え難い。

“Make in India”は何処へ行った？

そもそも、インドの成長率は 2016 年 1-3 月期の前年比 9.1%をピークとして、5 四半期連続で減速しているのであり、GST の導入といった一時的事象のインパクトを細かく詮索してもあまり意味はない。4-6 月期の減速も、トレンドとしての成長鈍化の一環としてとらえるべきである。需要サイドで見ればやはり、インド経済の最大の問題は投資の停滞にある。4-6 月期の固定資本形成は同 1.6%と、前期の同▲2.1%よりはましだったものの、キャッチアップ過程にある後発新興国の数値としては如何にも低い。モディ政権誕生以来の“Make in India”が今のところ掛け声倒れに終わっており、その実現の前提となるインフラ投資の加速も実現していないということだ。巷間、インドは消費主体の国であるという評価もあるようだが、当たり前だが経済のキャパシティを広げていくのは投資であり、消費主体の「高成長」はあり得ない。投資が回復しない限り、成長鈍化に歯止めをかけることは難しい。

GST の導入がモディ政権の顕著な実績であることを否定する必要はないが、4-6 月期に至る継続的な成長鈍化は、モディノミクスの進捗の遅れの顕在化に他ならない。インド政府には“Make in India”を前進させるための具体的メニューを再度洗い出す作業が求められよう。

インド 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017			2017				
9月	8日	貿易収支	<8月>	10月	3日	製造業PMI	<9月>
	9日	国内自動車販売	<8月>		9日	国内自動車販売	<9月>
	11日	経常収支	<4-6月>		10日	貿易収支	<9月>
	12日	鉱工業生産	<7月>		12日	消費者物価指数	<9月>
		消費者物価指数	<8月>			鉱工業生産	<8月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<8月>		16日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>
	29日	財政収支	<8月>		31日	財政収支	<9月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

7月はやや減速

2017年7月の主要経済統計を見ると、小売売上(名目)は6月の前年同月比11.0%増(以下、変化率は断りのない限り、前年同期比、前年同月比)⇒7月は10.4%増、固定資産投資は1月～6月の8.6%増⇒1月～7月は8.3%増となったほか、鉱工業生産、輸出入も減速した。

モノの消費はやや減速した。車両購入税半減措置が2016年末に終了した影響が懸念される乗用車販売は、7月は6.2%増と2ヵ月連続で増加するなど、悪くはなかったとはいえ、昨年の高い伸び(14.9%増)からはさすがに鈍化している。一方で、小売統計に含まれないサービス消費は堅調を持続している模様である。1月～7月の旅行、教育、文化、娯楽などサービスのネット販売は74.9%増と伸長が著しく、サービス消費の堅調ぶりを示唆している。

固定資産投資は減速が続いている。1月～7月のインフラ投資(電気・水道・ガスなどを含む)は16.7%増と高水準の伸び率を維持したものの、製造業投資(1月～6月の5.5%増⇒1月～7月は4.8%増)、不動産開発投資(同様に8.5%増⇒7.9%増)は低下した。

心配な住宅実需抑制と民間の景況悪化

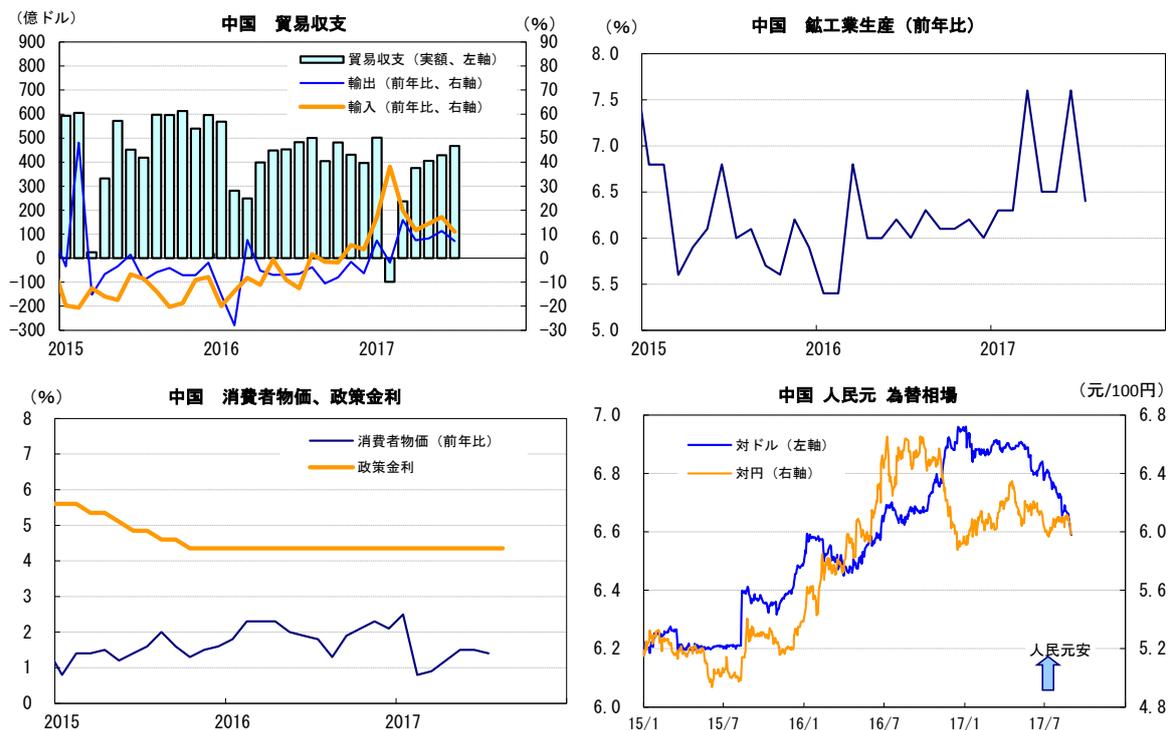
中国の統計は月ごとのぶれが大きく、単月のデータで一喜一憂する必要はないのかもしれないが、今後は、①住宅実需の抑制、②民間部門の景況悪化、などの影響が顕在化すると想定される。中国経済は1月～6月の6.9%成長をピークに、緩やかに減速していく可能性が高い。

中国政府はティア1都市、ティア2都市の投機・投資需要の減退を政策効果の発現として歓迎している。しかし、抑制されたのは投機・投資需要に限られない。例えば、北京市では、居住目的と見做される、家計で1軒目の住宅ローン金利については、市場金利の上昇を受けて、今年6月から多くの銀行が貸出基準金利を上回る金利設定を行うようになっている。本来であればサポートされるべき居住目的の住宅実需を抑制しかねない状況であり、価格抑制策が効きすぎるリスクがある。

民間部門の景況悪化について、国家統計局の製造業PMI(50が拡大と縮小の分岐点)を企業規模別に見ると、7月は大型企業が52.9と2ヵ月連続で上向いた一方で、中型企業は49.6、小型企業は48.9と、それぞれ7ヵ月ぶり、4ヵ月ぶりに50を下回った。金融引き締めの影響で中小企業の資金調達難が一段と深刻化している可能性が高い。

最後に、米トランプ大統領は、中国による米国企業の知的財産権の侵害が深刻だとして、通商法301条の適用を視野に米通商代表部(USTR)に対して調査開始を指示し、8月18日に調査が開始された。当然、これはリスク要因ではあるが、調査が終了するまでに相当な期間が必要との指摘があり、直ぐにどうこうという話ではない。むしろ気になるのは、5月中旬以降の元高の影響である。これまで中国の輸出増加をサポートしてきた元安局面は変化しつつあり、先行きには注意が必要となろう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
9月	7日	外貨準備	<8月>	10月	7日	外貨準備	<9月>
	8日	貿易収支	<8月>	10-15日	マネーサプライ	<9月>	<9月>
	8-18日	海外直接投資	<8月>	8-18日	海外直接投資	<9月>	<9月>
	9日	消費者物価指数	<8月>	13日	貿易収支	<9月>	<9月>
		生産者物価指数	<8月>	16日	消費者物価指数	<9月>	<9月>
	10-15日	マネーサプライ	<8月>		生産者物価指数	<9月>	<9月>
	14日	小売売上高	<8月>	19日	小売売上高	<9月>	<9月>
		固定資産投資	<8月>		固定資産投資	<9月>	<9月>
		鉱工業生産	<8月>		鉱工業生産	<9月>	<9月>
	18日	住宅価格指数	<8月>		GDP	<7-9月>	<7-9月>
	30日	製造業PMI	<9月>	23日	住宅価格指数	<9月>	<9月>
		非製造業PMI	<9月>	31日	製造業PMI	<10月>	<10月>
					非製造業PMI	<10月>	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

増川 智咲

予想を下回る第2四半期の成長率

8月7日に発表されたインドネシアの第2四半期 GDP 成長率は、前年比+5.01%と前期から横ばいとなった。7月に政府が2017年の成長率予測を5.1%から5.2%へと上方修正してはいるが、そのような強さはまだ見られない。民間消費と政府消費の回復の遅れが響いた。また、輸出も前年比+3.4%と前期（同+8.2%）から減速した。他方で、政府のインフラ支出等が進んでいることから、総固定資本形成は同+5.4%と前期（同+4.8%）から加速して、成長のけん引役となった。

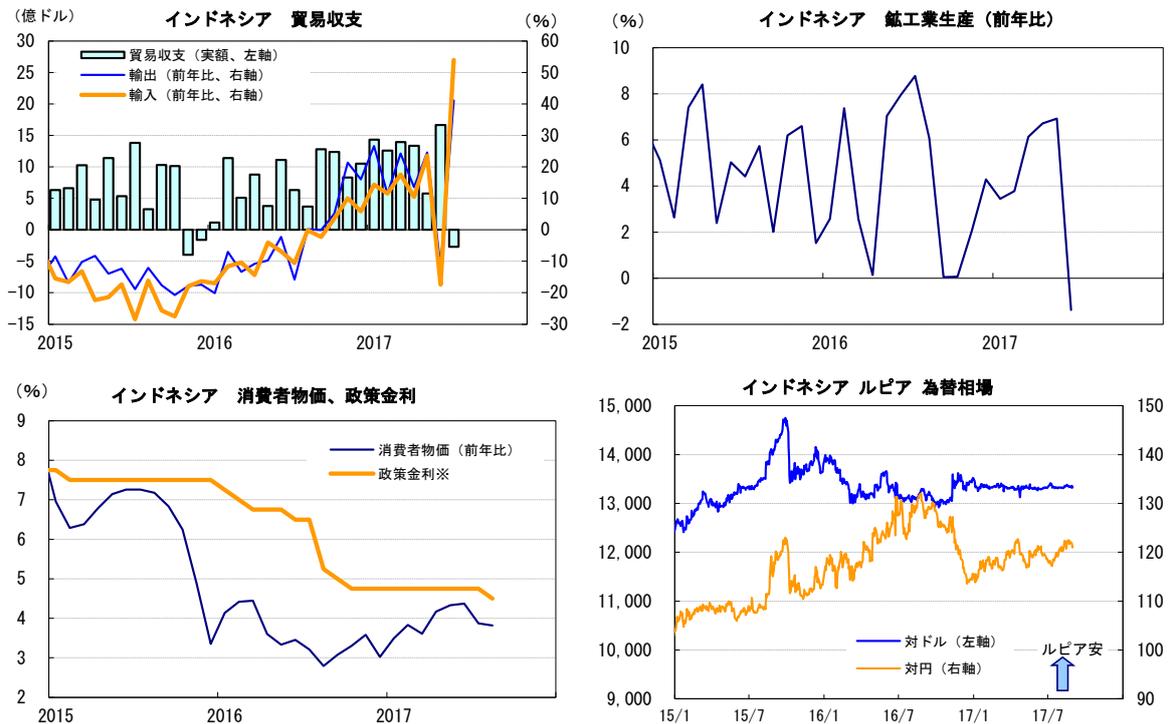
消費に関しては、2017年に入ってから消費者信頼感指数が改善を見せているにもかかわらず、弱い状況が続いている。銀行の貸出残高伸び率も伸び悩んでおり、資金需要も弱い。原因の一つには、冴えない外需が挙げられる。主要輸出品目であるパーム油を中心として、国際商品価格の上昇が一段落している。農家の所得が伸び悩むことで、消費に影響が出やすい。さらに、中国などの主要輸出先に向けた農業製品、工業製品の輸出数量は第2四半期に入ってから伸び悩んでいる。

金融緩和へ舵を切る

冴えない成長率を背景に、8月21-22日に開かれた金融政策決定会合で政策金利の引き下げが決まった。7日物リバースレポ金利は10か月ぶりに0.25%引き下げられて、4.50%となった。これにあわせて、金利レンジの上下限である貸出ファシリティ金利、預金ファシリティ金利もそれぞれ0.25%引き下げられている。利下げの最大の目的は、金融緩和による景気への刺激である。政府のインフラ支出が成長の頼みの綱となっている中、民間需要を喚起する意図がある。金融緩和へと舵を切ることを可能にしたのは、インフレ率の低さにある。7月の消費者物価上昇率は前年比+3.88%と前月（同+4.37%）から下落し、インフレ目標（4%±1%）の中央を下回っている。食料品価格の上昇率緩和が最大の原因ではあるが、それを除いても全般的に物価の上昇率は落ち着いている。7月のコアCPIは前年比+3.05%と5か月連続で上昇率が低下している。ルピアが安定して推移し輸入物価が落ち着いていることで、卸売物価やコアCPIへの上昇圧力は見られない。

利下げに踏み切ってもなお、ルピア相場は安定している。米国FRBによる利上げペースが緩やかになるという観測から、利下げが資本流出につながりにくい環境にあるためである。さらに、利下げが景気の刺激となるとして評価されている面も大きいだろう。インドネシアへはマクロ経済の安定性評価から資本流入が続いており、2017年に入ってからルピアへの増価圧力が高まっている。利下げ後もこの構図に大きな変化は無いようだ。中銀はルピア売り介入を実施しており、外貨準備高は7月末時点で輸入の9か月分にまで積みあがっている。危機へのバッファとしては十分な水準である。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
9月	7日	消費者信頼感指数	<8月>	10月	2日	消費者物価指数	<9月>
	8日	外貨準備高	<8月>		5日	消費者信頼感指数	<9月>
	11-20日	国内自動車販売	<8月>		6日	外貨準備高	<9月>
	15日	貿易収支	<8月>		10-20日	国内自動車販売	<9月>
	22日	政策金利発表			16日	貿易収支	<9月>
	29日	マネーサプライ	<8月>		19日	政策金利発表	
					31日	マネーサプライ	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

第2四半期も6%を超える高成長

8月17日に発表された第2四半期の実質GDP成長率は、前年比+6.5%と前期（同+6.4%）から若干加速した。民間消費が前年比+5.9%と引き続き好調であった。また、前年5月の大統領選挙に伴う支出増による反動が緩和され、政府支出は同+7.1%となり成長をけん引した。総固定資本形成は設備投資を中心に伸び率が鈍化したとはいえ、前年比+9.4%と高い伸び率であった。他方で、資本財を中心に輸入が大きく増加したことで、純輸出が成長を下押しした。好調な内需が成長をけん引する構図に変化は無い。ただし、そのために必要な資本財・中間財・消費財を輸入に依存する傾向があることから、外需の弱さは成長の下押し要因となりやすい。

今後は、大統領選挙特需の反動が一巡することから、公的支出が成長をさらに押し上げる可能性が高い。また、2022年までのインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」の実施が進めばインフラ投資も成長を大きく押し上げることとなるだろう。年後半からは政府部門による投資が成長のけん引役となるとみられ、雇用改善による消費や投資を通じて民間部門に効果が波及する好循環が生まれれば、成長率はさらに押し上げられる可能性が高いだろう。

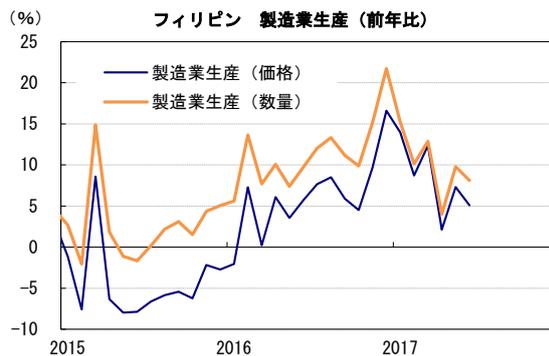
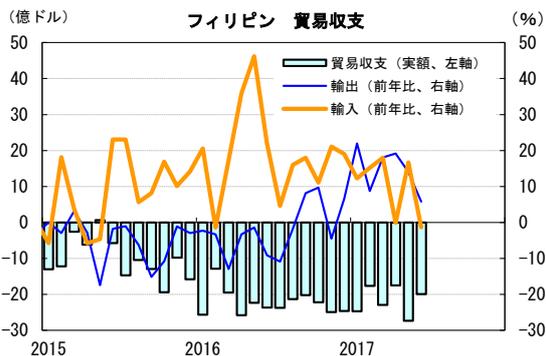
リスクとなるのは、現在上院で審議されている税制改革法案の行方である。「ビルド・ビルド・ビルド」の財源とされている同法案の可決が遅れば、インフラ整備執行に影響が出る。8月時点では上院が審議している段階である。早期の可決が期待されている。

利上げには消極的な中銀

8月10日に開催された金融政策決定会合では、政策金利の据え置きが決定した。消費者物価上昇率はインフレ目標（3%±1%）の中央付近で安定的に推移しているほか、インフレ期待もコントロールされている点が背景にある。輸入増による貿易赤字、国際収支赤字の拡大がペソの対ドルで見た下落圧力を高めているが、利上げへとは動かなかった。

7月に就任したエスペニリャ総裁は8月に開催されたフォーラムの中で、為替相場が手に負えなくなる場合は必要な措置を取るとコメントした一方で、中銀が最重要視しているのはインフレ動向であること、年後半は投資主導で成長の加速が見込まれること、危機に対しては十分なバッファ（高水準の外貨準備高）があることを強調している。また、軟調なペソ相場を受けて、ペソ安による輸出の増加、ペソ建て見た海外送金額の増加といったメリットを期待していると言及していることから、現段階では金融政策の変更に消極的であるようにうかがえる。8月8日にIMFは定例審査ミッションの終了を発表したが、現在の金融政策スタンスを「適当」と評価している。中銀は当面様子見のスタンスを取る可能性が高い。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
9月	12日	失業率	<7月>	10月	5日	消費者物価指数	<9月>
	7日	外貨準備高	<8月>		6日	外貨準備高	<9月>
	12日	貿易収支	<7月>		10日	貿易収支	<8月>
	15日	海外送金	<7月>		16日	海外送金	<8月>
	19日	国際収支	<8月>		19日	国際収支	<9月>
	19-29日	財政収支	<8月>		19-30日	財政収支	<9月>
	29日	銀行貸出	<8月>		31日	銀行貸出	<9月>
		マネーサプライ	<8月>			マネーサプライ	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

永井 寛之

2017年4-6月期実質 GDP 成長率は前年同期比+3.7%と加速

2017年4-6月期のタイの実質 GDP 成長率は前年同期比+3.7%となり、前期の同+3.3%から加速した。需要項目別の寄与度を見ていくと、消費は前年同期比+2.0%pt、固定資本形成は同+0.1%pt とプラスに寄与する一方、純輸出が同▲0.9%pt と全体を押し下げた。在庫投資は同+3.3%pt、誤差脱漏は同▲0.8%pt であった。

消費は民間消費、政府消費ともに堅調であった。民間消費は前年同期比+3.0%と前期の同+3.2%より減速したが、比較対象とする前年同期が消費刺激策などにより同+4.0%だったことを考えると高水準で推移していると言えるだろう。生鮮食品価格の低下を主因とする物価の下落に加え、農作物価格の低迷以上に農業生産が拡大したことで農業従事者所得の拡大が寄与したと考えられる。内訳を見ると、ホテル・レストランといったサービス消費が引き続き好調であった。政府消費は前年同期比+2.7%と前期の同+0.3%から伸びが加速した。国民医療制度の充実のために医療保険への給付が増加したことなどが全体を押し上げた。

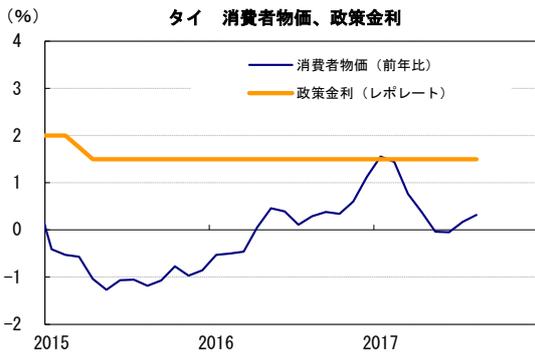
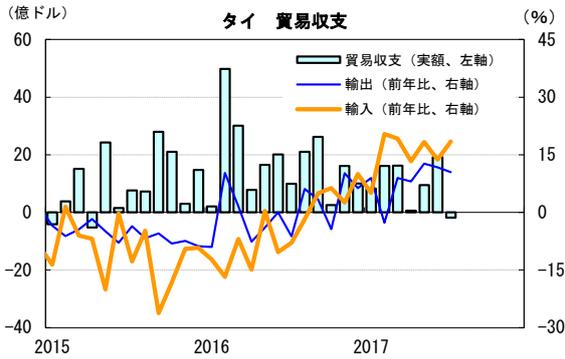
固定資本形成は前年同期比+0.4%と前期の同+1.7%から伸びが減速した。公共投資が同▲7.0%と2014年10-12月期以来のマイナスに転じたためである。前期に予算の執行が前倒しされたことや補正予算が執行されなかったことから公共建設投資が同▲12.8%と急減したことが主な要因。一方、民間投資は同+3.2%と4四半期ぶりにプラスとなった。首都圏のコンドミニアム需要が旺盛だったため民間建設投資が5四半期ぶりに、オフィス機器や産業機械の需要拡大により民間設備投資が4四半期ぶりにプラスに転じた。

輸入の伸びが相対的に高かったことが、純輸出の寄与度がマイナスとなった主因ではあるが、内容的にはポジティブな面もあった。輸入は前年同期比+8.2%と前期の同+6.1%から伸びが加速した。資本財の輸入が増加したことに加えて、好調な工業製品の輸出を背景として、電子部品などの中間財輸入が拡大した。輸出は同+6.0%と前期の同+2.7%から伸びが加速した。財輸出は堅調に推移しており、世界的な通信機器需要の拡大からコンピューターなどの電子製品の輸出が好調なことなどが要因である。サービス輸出も好調で、これは昨年後半以降ゼロドルツアー¹禁止の影響で減少した中国人観光客数が復調したことが要因である。

2017年後半のタイの実質 GDP 成長率は輸出や消費がけん引し、緩やかに拡大するだろう。財輸出は主要貿易取引国の景気拡大を背景に堅調に推移し、サービス輸出は、中国からタイへの航空便の増加が計画されており、中国人観光客数の増加を背景に好調を維持するだろう。消費は、好調な輸出や在庫調整の進展により生産が回復し、ある程度のラグを伴いながらも製造業従事者の所得が堅調に向かうことなどにより緩やかに拡大するだろう。リスク要因としてはFRBによるバランスシート縮小による資金の流出などが挙げられる。

¹ 旅費を全て無料とするものの、現地の土産物を法外な価格で購入させて利益を獲得する、中国人向けのツアー。

タイ 経済・金融データ



出所 : Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017					
9月	7日	消費者信頼感	<8月>	10月	2日
	22-27日	自動車販売台数	<8月>		消費者物価指数
	28-29日	製造業生産指数	<8月>		製造業PMI
		設備稼働率指数	<8月>		消費者信頼感
	29日	経常収支	<8月>	23-27日	自動車販売台数
		総合収支	<8月>	30-31日	製造業生産指数
		貿易収支	<8月>		設備稼働率指数
				31日	経常収支
					総合収支
					貿易収支

注 : <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所 : Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

増川 智咲

産業の高度化へ向けた動き

統計局が発表した貿易統計によると、1-8月の輸出（累計）は前年比+17.9%、輸入は同+22.3%となり、貿易収支は21億ドルの赤字となった。輸入の増加が顕著である。地場産業が未発達であるため、輸出に必要な財を輸入に依存している点に主因がある。その一方で、近年の貿易品目を見ると、ベトナム経済がサプライチェーンの中に組み込まれ、より多様化した製品を輸出する方向に進みだしている点も輸入増加の背景にあるとみられる。

2010年のベトナムの輸出品目の約4割は、繊維、履物、水産物、原油（金額ベースで割合の高い順、以下同様）といった一次産品や原材料、汎用品で占められていた。しかし2016年には、輸出品の約5割を携帯電話・部品、コンピューター・電子機器、繊維、履物、機械・部品といった工業製品が多くを占めるようになってきている。これは、ここ6年でベトナムの輸出構造に大きな変化があったことを示している。これにあわせて、主要輸入品も2010年の機械・部品、石油製品、鉄鋼、織物、電子・コンピューター、プラスチックから、2016年には機械・部品、電子・コンピューター、携帯電話・部品、織物、鉄鋼と資本財・中間財輸入の割合が高まっている。さらに、輸出先にも変化があり、アジア中心から米国・欧州向けの割合が高まっている。

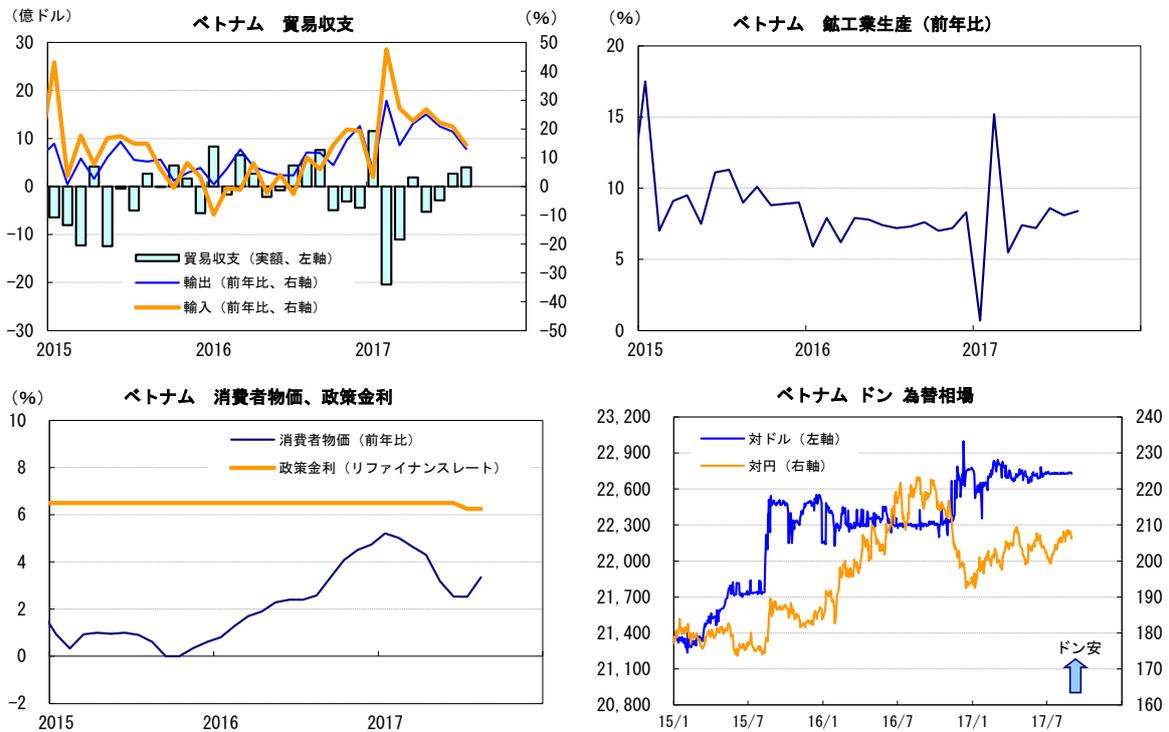
このような動きは、ベトナムが一次産品や原材料、汎用品中心からより多様な財の輸出へ移行する過渡期であることを示している。これを後押ししているのは、海外からの直接投資の増加や自由貿易協定への参加が挙げられる。JBICのアンケートによると、「中期的有望事業展開先国・地域」として、ベトナムは2016年に5位から4位に上昇し、タイを抜いて魅力的な投資先となった。さらに、積極的にFTA（自由貿易協定）締結を進めており、近年では韓国、ユーラシア経済連合とのFTAを発効した。さらに、越EUのFTAは最終合意に、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）に関しては大筋合意後、早期発効の交渉過程にあり、欧州やカナダ、メキシコとの貿易も今後活発化する見込みである。

フック首相は、「2020年までのベトナムの輸出品競争力向上計画および30年までの方針」を承認したと報道されている。産業の高度化を図る姿勢は今後も強化されていくものとみられる。

一時的な物価上昇

8月の消費者物価上昇率は前年比+3.35%と前月（同+2.52%）から加速した。2017年1、2月に前年比5%の上昇を見せたのち、6月以降は2%台に低下していたが、再び上昇率が加速した形である。8月に2度実施されたガソリン価格の引き上げにより、主に「輸送」が物価の押し上げ要因になった。ただし、変動の大きい項目を除いたコアCPIは前年比+1.31%と前月からほぼ横ばいであったことから、物価が今後大きく上昇する可能性は低い。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
9月	6-13日	国内自動車販売	<8月>	10月	2日	製造業PMI	<9月>
	24日	消費者物価指数	<9月>		6-13日	国内自動車販売	<9月>
	25-30日	GDP	<7-9月>		24日	消費者物価指数	<10月>
		小売売上高	<9月>		25-31日	小売売上高	<10月>
		貿易収支	<9月>			貿易収支	<10月>
	26-30日	鉱工業生産	<9月>			鉱工業生産	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

2017年8月 新興国動向（政治・経済）

1日	中国 ブラジル	中国商務省によると、上海市で開かれたブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国（BRICS）の第7回経済貿易担当相会議に合わせ、中国とブラジルは「中国商務省とブラジル産業貿易省によるサービス貿易協力の覚書（2年行動計画）」に調印した。
1-2日	BRICS	中国上海市でブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国（BRICS）経済貿易担当相会議が開催された。閉幕後の声明では、保護主義への反対を打ち出した。
2日	ロシア	米国で、ロシアへの制裁強化法が成立。ロシア企業や個人の米資産の凍結、米企業との取引禁止、ロシア事業者への信用供与枠の拡大も制限する。制裁の緩和・解除は議会の事前承認が必要となる。
2日	インド	インド準備銀行（中央銀行）は、政策金利を0.25%pt引き下げ、年6%にすると決定し、即日実施。10カ月ぶりの利下げとなり、政策金利が6%に下がるのは2010年以来7年ぶりとなる。
2日	ベトナム	ベトナム政府は、2016-20年までに医療・ヘルスケア分野の発展に向け19兆3,800億ドン（約8億5,000万米ドル、約935億円）を投じる方針を発表。このプログラムでは、国全体の健康促進を目指し、予防医療や病気の早期発見、感染症の拡大防止などの他、人口置換水準の出生率の維持や国民の栄養状態の向上なども視野に入れる。
3日	イラン	イラン大統領選で再選された穏健派ロウハニ師が、2期目の就任を果たした。任期は4年となる。
4日	パキスタン	シャヒド・カカーン・アバシ首相の新内閣が発足。同氏は、税逃れ疑惑で失職に追い込まれたシャリフ前首相の後任。新内閣は、前内閣とほぼ同じ顔ぶれで、政策を継承する姿勢を明確にした。
6日	ASEAN 中国	フィリピン・マニラで東南アジア諸国連合（ASEAN）と中国の外相会議が開催され、南シナ海問題の解決に向けた「行動規範」の枠組みを正式に承認。しかし、現時点では法的拘束力に関する言及がないため、実効性が疑問視されている。
7日	カンボジア	フン・セン首相は日本を訪問し、日本の安倍首相と会談。両政府はカンボジア支援の一環として、南部シアヌークビル港整備に約235億円の資金協力を実施する交換公文に署名した。
7日	インド	インドの全国統一税制、物品・サービス税（GST）を審議するGST評議会は、高級車にかかる租税率（Cess）の引き上げを決定。租税率は現行の15%から25%となる。これにより、GST導入に伴う州政府の税収減少を補てんする。
7日	ASEAN 中国等	東南アジア諸国連合（ASEAN）と日米中など27カ国や機関が参加するASEAN地域フォーラム（ARF）が、議長国フィリピンの首都マニラで開催された。
7-8日	ミャンマー シンガポール	ミャンマーとシンガポールの両政府は、二国間の投資協定締結に向けた第1回交渉をミャンマーの最大都市ヤンゴンで開いた。年内の合意を目指す。
8日	南アフリカ	国民議会（下院）は、ズマ大統領の不信任投票を無記名で実施。不信任案支持は議席数の半数に届かず、不信任案は否決となった。ズマ大統領は8年以上も政権を握るが、汚職疑惑が取りざたされ国民の不満が広がっている。
9日	インドネシア ロシア	インドネシアのルトノ外相とロシアのラブロフ外相はジャカルタで会談し、2017-19年の2国間協議計画に関する文書に調印。また、ロシアは同日に、東南アジア諸国連合（ASEAN）ロシア政府代表部を開設した。
10日	ベトナム	国際協力機構（JICA）は、ベトナム政府と「水に関連する災害管理情報システムを用いた緊急のダムの運用及び効果的な洪水管理計画」を対象として18億4,400万円を限度とする無償資金協力の贈与契約を締結した。
11日	ケニア	8日の大統領選投票の結果、現職のケニヤッタ大統領が再選。得票率はケニヤッタ氏が54.3%、対立候補のオディンガ氏が44.7%であった。
13日	アルゼンチン	10月の議会選挙の候補者を選ぶ予備選挙が実施された。
15日	インド	英領インド帝国が解体し、インドとパキスタンの二国に分かれて独立してから70年の記念日を迎えた。
15日	タイ	タイ政府は閣議で、2017年10月1日に予定されていた付加価値税（VAT）の税率引き上げを1年延期することを決定。VATの税率は法律で10%と定められているが、1999年から税率引き下げの時限措置の延長が繰り返され、現行の7%に据え置かれている。
16日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利（翌日物レポ金利）を1.50%に据え置くことを決定。金利の据え置きは18回連続となった。
18日	ベトナム	ベトナム財務省は、付加価値税（VAT）率を現行の10%から12%に引き上げる方向で検討。同省は「2019年初めに12%に引き上げる」案と「19年初めに12%に、21年初めに14%に引き上げる」案の二つを提示しているが、前者を推している。
18日	ミャンマー	ミャンマー政府は、世界銀行から2億米ドル（約218億円）の融資を受けることで合意。金利はゼロで、償還期間は措置期間6年を含めて38年。経済安定化や財源健全化を目的とした政策を実施する。
21日	ネパール	ネパール政府は、11月26日に議会選を実施すると発表。同国は2008年に王政から連邦共和制へ移行し、2015年に公布された新憲法の下で初めての議会選となる。
21日	シンガポール トルコ	シンガポール通産省は、トルコとの自由貿易協定（FTA）が10月に発効すると発表。FTAが発効すると、シンガポールからトルコへの輸出品目のうち80%で関税が直ちに撤廃される。

出所：各種報道より大和総研作成

2017年8月 新興国動向（政治・経済）

22日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利を0.25%pt下げ、4.50%にすると発表。23日から実施。利下げは10か月ぶりとなる。
22日	タイ	タイ政府は、13品目とサービス4分野を対象にした新たな物品税制案を閣議で承認。改正物品税法が9月16日に発効するが、加糖飲料は2年後に適用を開始する。
23日	中国	中国広東省珠海に台風13号が上陸。24日までに同省とマカオで計16名が死亡した。
23日	インドネシア ベトナム	インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、同国を公式訪問したベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長とジャカルタの大統領官邸で会談。両国は漁業のほか、法律、教育、エネルギー、村落開発に関する計5本の覚書に調印した。
24日	インド	全国統一税制、物品・サービス税（GST）の導入に伴う、中央政府の各州に対する歳入保証が2017年4月-2018年3月で計950億ルピーとなる見通し。中央政府は、GST導入による州の税収減を5年間は全額補償するとしている。
25日	タイ	インラック前政権が行ったコメの政府間取引に関連する汚職の裁判で、最高裁判所・政治犯罪部は、ブンソン元商務相に禁錮42年の実刑判決を言い渡した。
25日	インドネシア	エネルギー・鉱物資源省は、2040年から化石燃料を動力源とする自動車と二輪車の新規販売を禁止する方針を固め、今後閣議での承認を経て大統領令として制定する。これは欧米各国の動きに追随するもので、関係省庁や団体、自動車・二輪車メーカー各社から合意を得ている。
26日	タイ	インラック前首相は、在任中の職務怠慢を巡る裁判で25日に判決公判が予定されていたが、同日までにアラブ首長国連邦ドバイに逃亡していたことが明らかとなった。
29日	インドネシア	インドネシアの国営石油プルタミナが、政府の進める製油能力増計画の再検討を求めている。エネルギー・鉱物資源関連の公聴会で、プルタミナは、製油能力増計画が再生可能・新エネルギーの普及を踏まえたものなのか、クリーンエネルギー化の流れと矛盾しないのかと意見を述べた。
29日	フィリピン	フィリピン下院議会で週4日労働制の導入を容易にできる関連法案が可決された。交通渋滞の緩和とワーク・ライフ・バランスの推進を目的に、企業独自の判断に基づき認可手続きなしで同制度を導入できるようにする。上院でも同様の法案の準備が進んでいる。
30日	フィリピン	大統領府は、イスラム教の犠牲祭（イドゥル・アドハ）に当たる9月1日を国民の祝日にすると発表。マレーシアやインドネシアも、同日を祝日に設定している。
30日	インド	インド政府は、投資額2兆8,000億ルピー（約4兆7,000億円）の国鉄改革案を取りまとめた。老朽化が進んだ鉄道網の安全性の向上を最優先する。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

9月	1-5日	北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉 第2回会合 (メキシコ・メキシコ市)	
	3-5日	第9回BRICS首脳会議 (中国・アモイ)	
	5-7日	第27回経済フォーラム (ポーランド・クリニツァ・ズドレイ)	
	6-7日	東方経済フォーラム (ロシア・ウラジオストク)	
	7日	EU統計局 (ユーロスタット) 2017年第2四半期実質GDP成長率発表 (確報値)	
	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)	
	11日	ノルウェー議会選挙	
	11日	一帯一路サミット (香港)	
	12-25日	第72回国連総会 (アメリカ・ニューヨーク)	
	13-17日	国際オリンピック委員会総会 (ペルー・リマ)	
	17日	マカオ立法会選挙	
	18日週	英国のEU離脱交渉 (第4回)	
	19-20日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)	
	21日	ヒジュラ暦 (イスラム暦) 新年	
	23日	シンガポール大統領選挙	
	23日	ニュージーランド総選挙	
	24日	ドイツ連邦議会選挙	
	24日	フランス上院議会選挙	
	24-27日	英国労働党大会 (ブライトン)	
	25日	EU基本条約第50条 (加盟国の離脱) に関する一般問題理事会 (ベルギー・ブリュッセル)	
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表 (確定値)	
	29日	日中国交正常化45周年	
	上旬	河野太郎外相中東4カ国 (カタール、ヨルダン、サウジアラビア、エジプト) 訪問	
	下旬	北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉 第3回会合 (カナダ・都市未定)	
	未定	クルディスタン自治政府議会選挙	
	未定	フランス2018年政府予算案・社会保障会計法案発表	
	10月	1-4日	英国保守党大会 (マンチェスター)
		1-8日	中国 国慶節休暇、中秋節休暇
		9日週	英国のEU離脱交渉 (第5回)
		10日	リベリア大統領選挙
11日		中国共産党第18期七中全会	
12-13日		G20財務相・中央銀行総裁会合 (米国・ワシントン)	
13-15日		IMF・世界銀行年次総会 (米国・ワシントン)	
15日		オーストリア下院議会選挙	
15日		キルギス大統領選挙	
17日		EU基本条約第50条 (加盟国の離脱) に関する一般問題理事会 (ルクセンブルク)	
18日		中国共産党第19回全国代表大会 (北京)	
20-21日		チェコ下院総選挙	
22日		アルゼンチン国会議員選挙	
26日		欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)	
27日		米国 2017年第3四半期GDP発表 (速報値)	
31日		EU統計局 (ユーロスタット) 2017年第3四半期実質GDP成長率発表 (速報値)	
31日		米連邦公開市場委員会 (FOMC)	
下旬		アフリカ・イスラエル首脳会議 (トーゴ)	
未定		北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉 第4回会合 (米国・都市未定)	
未定		第2回日米経済対話	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

11月	6-17日	国連気候変動枠組条約第23回締約国会議 (COP23) (ドイツ・ボン)
	10-11日	APEC首脳会議 (ベトナム・ダナン)
	10-14日	第31回ASEAN首脳会議 (フィリピン・クラーク)
	19日	チリ大統領および上下両院議員選挙
	20日	EU基本条約第50条 (加盟国の離脱) に関する一般問題理事会 (ベルギー・ブリュッセル)
	22日	スロベニア大統領選挙
	24日	EU東方パートナーシップ首脳会議 (ベルギー・ブリュッセル)
	26日	ホンジュラス大統領選挙、国会議員・中米議会議員・市長選挙
	29日	スイス国民議会議長、全州議会議長選挙
	29日	米国 2017年第3四半期GDP発表 (改訂値)
	29-30日	第5回EUアフリカEU首脳会議 (コートジボワール)
	12月	6日
7日		EU統計局 (ユーロスタット) 2017年第3四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
14日		欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)
11-14日		WTO第11回閣僚会議 (アルゼンチン・ブエノスアイレス)
12-13日		米連邦公開市場委員会 (FOMC)
21日		米国 2017年第3四半期GDP発表 (確定値)
未定		中国 中央経済工作会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	4.0	4.1	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.6	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	0.9
2015	-3.8	-2.8	7.5	6.9	4.9	2.9
2016	-3.6	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.2
15 Q1	-1.8	-1.9	7.3	7.0	4.8	3.1
Q2	-3.0	-3.4	7.6	7.0	4.7	2.9
Q3	-4.5	-2.7	8.0	6.9	4.8	3.0
Q4	-5.8	-3.2	7.2	6.8	5.2	2.7
16 Q1	-5.4	-0.4	9.1	6.7	4.9	3.1
Q2	-3.6	-0.5	7.9	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.9	-0.4	7.5	6.7	5.0	3.2
Q4	-2.5	0.3	7.0	6.8	4.9	3.0
17 Q1	-0.4	0.5	6.1	6.9	5.0	3.3
Q2	0.3	2.5	5.7	6.9	5.0	3.7

（注）インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.6
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	1.9	9.7	6.0	2.3
2014	-3.0	1.6	4.5	8.3	4.8	-3.8
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	1.3	5.2	6.0	4.0	1.6
16 8	-4.7	1.5	4.0	6.3	6.1	3.9
9	-3.9	0.1	5.0	6.1	0.0	2.2
10	-7.2	1.7	4.2	6.1	0.1	0.5
11	-1.1	3.4	5.1	6.2	2.0	3.9
12	0.0	0.3	2.4	6.0	4.3	0.5
17 1	1.7	2.3	3.5	-	3.4	2.2
2	-0.5	-2.7	1.2	6.3	3.8	-1.1
3	1.7	0.8	4.4	7.6	6.1	0.0
4	-4.3	2.4	3.4	6.5	6.7	-1.8
5	4.2	5.7	2.8	6.5	6.9	1.6
6	0.5	3.6	-0.1	7.6	-1.4	-0.3
7	-	1.0	-	6.4	-	3.7
8	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2017年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
16 8	9.0	6.8	5.0	1.3	2.8	0.3
9	8.5	6.4	4.4	1.9	3.1	0.4
10	7.9	6.1	4.2	2.1	3.3	0.3
11	7.0	5.8	3.6	2.3	3.6	0.6
12	6.3	5.4	3.4	2.1	3.0	1.1
17 1	5.4	5.0	3.2	2.5	3.5	1.6
2	4.8	4.6	3.7	0.8	3.8	1.4
3	4.6	4.2	3.9	0.9	3.6	0.8
4	4.1	4.1	3.0	1.2	4.2	0.4
5	3.6	4.1	2.2	1.5	4.3	0.0
6	3.0	4.4	1.5	1.5	4.4	0.0
7	2.7	3.9	2.4	1.4	3.9	0.2
8	-	-	-	-	-	0.3

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	6.2	3.7	1.8	5.0	11.1	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.7
2015	6.7	6.1	5.3	3.9	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.6	2.7	2.9	0.3
15 Q1	6.0	5.1	5.1	4.0	3.5	2.6
Q2	6.3	6.0	5.9	3.3	7.2	1.3
Q3	6.5	6.4	5.1	3.5	5.9	0.9
Q4	6.7	6.7	5.1	4.6	7.4	0.6
16 Q1	5.5	6.9	3.2	2.6	4.5	-0.6
Q2	5.5	7.1	4.0	3.1	5.3	0.3
Q3	5.9	7.1	1.6	2.0	-1.3	0.7
Q4	6.2	6.6	1.7	3.3	3.5	0.7
17 Q1	5.1	6.4	4.0	4.4	5.0	1.0
Q2	5.7	6.5	3.4	4.6	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2011	-	1.1	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
2016	7.3	11.7	3.4	2.9	1.9	0.7
16 8	7.3	13.3	13.9	7.5	2.0	2.2
9	7.6	11.2	3.0	3.2	-2.9	0.4
10	7.0	9.9	-1.1	-1.3	2.2	-2.8
11	7.2	15.2	7.5	3.2	2.6	2.3
12	8.3	21.7	3.6	2.2	1.6	-2.2
17 1	0.7	15.2	10.1	9.1	2.6	0.6
2	15.2	10.2	2.0	1.1	1.0	-3.7
3	5.5	12.9	10.2	11.0	2.6	0.3
4	7.4	4.0	-2.5	-0.6	6.7	-4.3
5	7.2	9.8	8.1	9.1	3.5	-0.9
6	8.6	8.1	2.2	4.5	3.4	-2.3
7	8.1	-	-	6.3	-	-
8	8.4	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.8	0.7	-0.7	7.8	6.3
16 8	2.6	1.8	0.6	-0.8	8.0	5.9
9	3.3	2.3	0.5	-0.5	7.3	6.1
10	4.1	2.3	0.8	-0.2	7.2	6.4
11	4.5	2.5	1.5	0.0	7.0	6.6
12	4.7	2.6	2.0	0.8	8.5	6.7
17 1	5.2	2.7	2.2	1.7	9.2	6.6
2	5.0	3.3	2.5	2.2	10.1	6.3
3	4.6	3.4	2.6	2.0	11.3	6.1
4	4.3	3.4	2.0	2.0	11.9	5.3
5	3.2	3.1	2.4	1.9	11.7	5.4
6	2.5	2.7	2.3	1.5	10.9	5.1
7	2.5	2.8	2.5	1.7	9.8	4.6
8	3.3	-	-	1.8	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	9,427
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,434	68,829	-22,395	304,165	-17,520	32,106
2016	-23,530	25,543	-12,113	196,380	-16,769	47,685
15 Q1	-25,101	30,031	-625	76,048	-4,314	10,126
Q2	-13,332	16,541	-6,119	76,420	-4,279	4,540
Q3	-11,329	7,731	-8,539	67,879	-4,224	6,211
Q4	-9,672	14,527	-7,112	83,818	-4,703	11,229
16 Q1	-7,597	12,850	-318	45,238	-4,709	17,756
Q2	-890	2,036	-382	65,101	-5,189	8,553
Q3	-5,103	370	-3,449	74,231	-4,974	11,167
Q4	-9,940	10,287	-7,964	11,810	-1,897	10,208
17 Q1	-4,653	23,283	-3,433	18,389	-2,363	15,204
Q2	5,361	-300	-	52,900	-4,963	8,319

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,685	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,685	90,263	-98,113	509,707	9,533	21,190
16 8	4,138	4,633	-7,752	50,097	369	2,097
9	3,813	7,455	-8,855	40,430	1,282	2,620
10	2,338	6,556	-11,137	48,165	1,237	252
11	4,753	8,968	-13,421	43,084	834	1,609
12	4,416	11,762	-10,456	39,627	1,050	1,003
17 1	2,710	11,695	-9,639	50,224	1,433	826
2	4,555	10,145	-7,688	-9,810	1,260	1,610
3	7,136	12,514	-10,524	23,674	1,395	1,617
4	6,964	8,001	-13,466	37,521	1,334	57
5	7,660	8,519	-15,385	40,518	578	944
6	7,187	8,690	-12,963	42,816	1,664	1,917
7	6,298	-	-11,450	46,725	-271	-188
8	5,599	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
16 8	366,715	330,488	346,250	3,205,213	110,226	174,330
9	367,565	332,231	351,667	3,186,400	112,357	173,961
10	364,775	326,308	346,823	3,140,567	111,846	173,944
11	363,012	323,630	341,976	3,071,217	108,491	168,904
12	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
17 1	365,080	327,644	344,545	3,017,674	113,905	173,175
2	366,259	330,469	345,181	3,024,530	116,710	176,828
3	367,412	330,332	350,924	3,028,475	118,665	174,692
4	372,200	332,336	353,698	3,049,091	120,083	178,199
5	373,748	336,422	360,820	3,073,321	121,740	177,874
6	374,482	343,460	366,987	3,076,295	119,949	177,882
7	378,277	348,396	-	3,099,711	-	179,432
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,962	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,621	-21,662
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,597	-18,694
2015	1,977	7,266	260	-2,949	-32,118	-13,911
2016	8,528	602	2,318	-954	-32,606	-9,486
15 Q1	-1,022	1,906	3,649	469	-10,572	-4,044
Q2	1,267	2,960	-1,987	439	-11,327	-2,032
Q3	655	959	-1,994	-2,783	-2,643	-4,519
Q4	1,077	1,441	592	-1,074	-7,576	-3,316
16 Q1	2,632	730	4,626	-224	-7,883	-3,993
Q2	2,242	141	-475	1,546	-11,156	-1,314
Q3	3,499	763	-942	-2,341	-5,424	-3,846
Q4	155	-1,032	-891	65	-8,143	-332
17 Q1	-1,169	-319	3,740	1,282	-7,939	-2,365
Q2	-	-	-	-1,545	-12,834	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,935	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,328
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-7,710
2015	-3,757	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,288
2016	1,776	-26,702	19,970	5,304	-56,089	184
16 8	548	-2,130	1,325	-87	-4,783	-647
9	757	-2,020	1,891	-139	-4,396	500
10	-494	-2,224	1,793	311	-4,212	-232
11	-312	-2,491	1,495	-75	-4,148	-103
12	-446	-2,468	753	440	-5,630	885
17 1	1,154	-2,469	1,725	480	-4,340	-822
2	-2,044	-1,768	1,471	-460	-3,732	389
3	-1,104	-2,297	1,847	356	-4,542	858
4	186	-1,754	1,312	374	-4,922	356
5	-528	-2,737	1,570	182	-7,331	543
6	-292	-1,992	1,910	81	-6,036	819
7	266	-	-	-	-8,843	683
8	400	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
16 8	37,081	77,531	78,150	105,657	103,736	40,387
9	37,624	77,832	81,500	107,516	99,006	41,839
10	37,612	76,972	85,516	108,801	101,035	41,830
11	37,599	74,049	85,060	106,898	99,345	42,222
12	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
17 1	37,937	73,735	103,544	109,713	90,513	41,756
2	37,682	73,577	111,472	106,656	90,929	41,628
3	37,829	73,006	131,060	107,866	88,575	41,546
4	-	74,084	135,843	105,219	84,988	41,541
5	-	74,175	138,770	105,526	87,443	42,104
6	-	73,486	141,981	107,599	90,197	42,298
7	-	-	145,390	105,586	87,976	-
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2011	18.7	21.0	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
16 8	5.5	11.8	15.1	11.4	7.8	4.3
9	5.3	12.7	20.8	11.5	5.1	3.9
10	3.9	12.1	15.2	11.6	7.5	4.6
11	4.2	11.2	-10.5	11.4	9.4	4.4
12	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
17 1	2.9	11.9	-12.0	11.3	9.7	4.0
2	3.3	12.1	-9.1	11.1	9.3	3.8
3	3.8	11.1	4.6	10.6	10.0	3.3
4	4.6	10.1	-1.3	10.5	9.9	3.6
5	5.3	10.0	0.0	9.6	11.1	4.1
6	6.1	10.5	2.5	9.4	11.4	4.3
7	5.6	9.0	2.6	9.2	9.2	4.5
8	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
16 8	14.25	10.50	6.50	4.35	5.25	1.50
9	14.25	10.00	6.50	4.35	5.00	1.50
10	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
11	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
12	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
17 1	13.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2	12.25	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
3	12.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
4	11.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
5	11.25	9.25	6.25	4.35	4.75	1.50
6	10.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
7	9.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
8	9.25	9.00	6.00	4.35	4.50	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
16 8	3.25	64.91	66.94	6.68	13,300	34.62
9	3.24	63.16	66.58	6.67	12,998	34.60
10	3.17	62.90	66.72	6.77	13,051	34.99
11	3.39	64.94	68.56	6.88	13,563	35.70
12	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
17 1	3.15	60.16	67.48	6.88	13,343	35.09
2	3.11	57.94	66.67	6.87	13,347	34.89
3	3.16	56.38	64.85	6.88	13,321	34.32
4	3.19	56.98	64.27	6.89	13,327	34.58
5	3.24	56.69	64.50	6.81	13,321	34.03
6	3.31	59.39	64.62	6.78	13,319	33.92
7	3.13	60.06	64.18	6.72	13,323	33.28
8	3.15	58.55	63.93	6.60	13,351	33.21

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2011		-	7.1	4.1	11.5	15.0	7.2
2012		-	9.4	4.6	4.2	10.4	3.9
2013		-	31.8	5.0	6.7	22.4	9.7
2014		-	11.2	6.6	8.8	12.0	8.6
2015		-	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016		-	12.8	6.6	9.7	18.3	6.6
16	8	-	12.0	9.2	10.3	9.5	5.0
	9	-	12.9	8.4	9.7	8.1	5.1
	10	-	13.0	8.0	9.2	11.3	6.3
	11	-	12.9	8.2	10.1	15.9	4.6
	12	-	12.8	6.6	9.7	18.3	6.6
17	1	-	12.5	8.1	8.6	19.1	7.1
	2	-	12.7	8.9	8.2	16.7	6.0
	3	-	11.7	10.6	7.7	18.7	5.1
	4	-	11.2	11.5	6.5	20.6	5.3
	5	-	11.3	10.6	5.9	19.3	6.7
	6	-	13.2	10.0	4.8	20.2	6.7
	7	-	13.5	9.9	4.9	18.7	6.7
	8	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインスト	翌日物借入金	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
16	8	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	9	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	10	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
	11	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	12	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
17	1	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	2	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	3	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	4	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	5	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	6	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	7	6.25	3.00	0.05	1.50	8.00	6.75
	8	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011		20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,771	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
16	8	21,921	46.47	24.29	3.91	2.96	14.70
	9	21,949	48.26	24.21	3.86	3.00	13.72
	10	22,039	48.52	24.69	3.95	3.10	13.49
	11	22,660	49.78	25.46	4.17	3.42	14.08
	12	22,771	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
17	1	22,593	49.81	25.12	4.04	3.84	13.51
	2	22,764	50.27	25.50	4.08	3.59	13.10
	3	22,755	50.19	25.28	3.95	3.64	13.42
	4	22,744	49.70	24.63	3.87	3.55	13.34
	5	22,715	49.87	23.55	3.74	3.57	13.17
	6	22,731	50.47	22.95	3.71	3.52	13.09
	7	22,727	50.58	22.24	3.63	3.52	13.22
	8	22,732	51.17	22.07	3.58	3.45	13.00

統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
16 8	57,901	950	28,452	3,085	5,386	1,548
9	58,367	991	27,866	3,005	5,365	1,483
10	64,925	989	27,942	3,100	5,423	1,496
11	61,906	1,029	26,653	3,250	5,149	1,510
12	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
17 1	64,671	1,164	27,656	3,159	5,294	1,577
2	66,662	1,099	28,743	3,242	5,387	1,560
3	64,984	1,114	29,621	3,223	5,568	1,575
4	65,403	1,114	29,918	3,155	5,685	1,566
5	62,711	1,053	31,146	3,117	5,738	1,562
6	62,900	1,001	30,922	3,192	5,830	1,575
7	65,920	1,007	32,515	3,273	5,841	1,576
8	70,835	1,096	31,730	3,361	5,864	1,616

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
16 8	752,694	516,302	1,655,499	4,052,252	437,225	442,197
9	759,373	535,363	1,662,885	3,985,381	447,119	424,115
10	828,874	537,224	1,711,791	4,100,373	451,757	427,202
11	780,395	552,197	1,559,612	4,281,986	412,020	423,822
12	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
17 1	837,774	643,042	1,663,722	4,274,538	431,810	449,548
2	881,357	609,913	1,763,981	4,422,086	438,846	448,308
3	843,387	623,377	1,877,912	4,418,834	454,747	459,074
4	842,592	608,472	1,946,002	4,354,738	464,223	457,092
5	796,667	583,012	1,952,122	4,361,155	469,396	462,624
6	780,247	554,257	1,948,137	4,536,956	479,101	468,334
7	877,523	554,769	2,070,175	4,713,538	-	476,194
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016		665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
16	8	675	7,787	859	1,794	75,968	52,733
	9	668	7,630	864	1,710	76,488	51,950
	10	676	7,405	922	1,815	78,536	50,590
	11	665	6,781	881	1,798	73,995	50,209
	12	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
17	1	697	7,230	932	2,057	86,296	52,788
	2	711	7,212	954	2,191	87,478	51,146
	3	722	7,312	981	2,176	88,947	52,056
	4	718	7,661	1,008	2,377	94,655	53,817
	5	738	7,837	1,002	2,281	97,542	53,563
	6	776	7,843	980	2,300	100,440	51,611
	7	784	8,018	1,009	2,374	107,531	55,207
	8	783	7,959	1,022	2,516	110,010	56,522

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016		67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
16	8	61,803	281,737	23,505	140,376	193,640	1,036,306
	9	62,918	265,221	23,792	140,011	193,191	1,087,210
	10	63,117	256,365	24,728	140,535	191,516	942,994
	11	61,264	236,564	22,588	131,433	165,749	937,588
	12	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
17	1	71,805	252,136	23,948	152,945	174,404	995,120
	2	73,188	249,913	24,667	159,718	184,037	1,012,978
	3	74,940	252,338	25,015	163,390	186,531	1,012,783
	4	77,771	262,433	26,000	176,909	202,668	1,045,393
	5	79,962	272,421	27,267	178,002	208,312	1,064,733
	6	84,694	269,777	26,699	180,570	215,456	1,029,914
	7	86,581	273,802	28,004	192,523	230,216	1,116,293
	8	-	-	28,611	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
9月5日	ロシア経済情報	菅野 沙織
9月1日	2017年8月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
8月31日	Asian Credit Market Weekly (2017/8/31)	芹沢 健自
8月25日	Asian Credit Market Weekly (2017/8/25)	芹沢 健自
8月23日	グラフで見る2017年7月の中国経済動向	永井 寛之
8月22日	中国:心配な住宅実需抑制と民間の景況悪化	齋藤 尚登
8月18日	Asian Credit Market Weekly (2017/8/18)	芹沢 健自
8月15日	アジア新興国市場の投資ストラテジー(2017. 8)	山田 雪乃
8月8日	ミャンマーのファイナンス機能活性化に向けて	佐藤 清一郎
8月4日	ロシア経済情報	菅野 沙織
8月4日	Asian Credit Market Weekly (2017/8/4)	芹沢 健自
8月3日	新興国マンスリー(2017年8月)	児玉 卓
8月1日	2017年7月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
7月28日	Asian Credit Market Weekly (2017/7/28)	芹沢 健自
7月26日	インド・リサーチ・トリップ報告(2017. 6)	山田 雪乃
7月21日	Asian Credit Market Weekly (2017/7/21)	芹沢 健自
7月21日	グラフで見る2017年6月の中国経済動向	永井 寛之
7月20日	中国:4月～6月は高水準の成長率を維持	齋藤 尚登
7月14日	Asian Credit Market Weekly (2017/7/14)	芹沢 健自
7月12日	ロシア経済情報	菅野 沙織
7月12日	中国:国内資本の海外流出が緩和	中田 理恵
7月7日	Asian Credit Market Weekly (2017/7/7)	芹沢 健自
7月6日	納税ランキングに見るミャンマーの企業活動	佐藤 清一郎
7月3日	2017年6月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>